



2024年12月13日

各 位

会 社 名 株式会社キャリアデザインセンター
代 表 者 名 代表取締役社長兼会長 多田 弘實
(コード番号：2410 東証プライム)
問 合 せ 先 専務取締役 経営企画担当 西山 裕
(TEL：03-3560-1601)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月10日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2024年9月30日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたのでお知らせいたします。

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年9月30日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通りとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は「流通株式時価総額」に関し、『中期経営計画“Beyond200”』の最終年度となる2026年9月期までに、上場維持基準を満たすための各種取組を進めて参ります。

		流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況及び 推移	2021年6月30日 (移行基準日時点)	47,031単位	50.25億円	66.6%
	2022年9月30日	34,865単位	49.32億円	49.4%
	2023年9月30日	35,437単位	68.16億円	50.2%
	2024年9月30日	36,186単位	65.81億円	65.8%
プライム市場上場維持基準		20,000単位	100億円	35%
適合状況		適合	不適合	適合
当初の計画に記載した計画期間			2026年9月末	

※1 2021年6月30日時点の当社の適合状況につきましては、東京証券取引所が移行基準日（2021年6月30日）時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 2022年9月期以降の当社適合状況につきましては、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、2021年11月10日に中期経営計画“Beyond200”（2022年9月期～2026年9月期）を公表しており、当該計画の最終年度である2026年9月期において売上高200億円、経常利益24億円を目指しております。中期経営計画の3年目となる2024年9月期の業績は、前事業年度のコロナ禍からの回復局面において採用需要が急速に高まった求人企業の採用が充足され、採用需要に一服感が見られたことや、採用活動を継続している企業においては採用基準の厳格化が起るなど、過去2事業年度と比較して求人環境に変化が見られました。その結果、採用単価の高い人材紹介事業・新卒紹介事業における経常利益の伸びは鈍化いたしました。その他の既存事業については概ね順調に推移しております。また、中期経営計画において新たに取り組んできたメディア事業の関西エリアや人材紹介事業のミドル領域は順調に推移するとともに、新たに開始したIT派遣事業における無期雇用派遣事業もエンジニアの採用が想定を上回って推移しております。さらに、ROEについても25.7%と引き続き改善傾向を示しており、プライム上場維持基準達成のための計画は概ね計画通りに進捗していると評価しており、今後も引き続き上場維持基準の適合に向け、中期経営計画の達成を中心とした以下の企業価値を向上させるための施策に取り組んで参ります。

3. 上場維持基準に適合していない項目のこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組み内容

(1) これまでの状況を踏まえた今後の課題

当社が上場維持基準を充足していない「流通株式時価総額」の構成要素は「時価総額×流通株式比率」となり、基準適合のためには、時価総額を構成する主要項目である「株価」を上昇させることが最重要であると考えています。株価については2026年9月期に株価3,000円の実現を目指しております。当該課題を解決するために、中期経営計画“Beyond200”の推進を中心とした以下業績と企業価値の向上に向けた取組みを実施して参ります。なお、中期経営計画を達成し、PERが新型コロナウイルス感染症拡大前の直前3期における平均値である13倍を下限として中期経営計画の最終年度における数値目標を基準にした流通株式時価総額は100億円を超える見込みであります。

(2) 取組み内容

① 中期経営計画推進による業績の向上

当社は、中期経営計画“Beyond200”に基づき、引き続き既存事業の成長と、『Direct type』の強化や関西エリアの拡大、2023年9月期より新たに開始したIT派遣事業における無期雇用派遣の立ち上げなど、新規施策の加速を図ることで、中期経営計画の達成を目指して参ります。前事業年度においては求人環境の変化が見られる中ではあったものの、人材紹介事業・新卒紹介事業における経常利益の伸びが鈍化したことが課題であると認識しております。そのため、2025年9月期以降においては、人材紹介事業・新卒紹介事業の組織を強化し、求職者・求人案件の開拓を強化することで業績の回復を図って参ります。また、IT派遣事業の無期雇用領域における早期黒字化に向けてエンジニアの採用を加速するとともに、引き続きメディア事業の『Direct type』・関西エリア・人材紹介事業のミドル領域に対する投資を強化して参ります。そのような成長投資を強化する一方で、全社的にはコストを徹底的に抑制することで、より収益率の高い業績の拡大を実現し、中期経営計画の最終年度となる2026年9月期には、売上高200億円、経常利益24億円の達成を目指して参ります。

【中期経営計画の進捗と業績目標】

	2021年9月期 実績	2022年9月期 実績	2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	2025年9月期 業績予想	2026年9月期 計画
売上高	12,091	15,507	17,388	17,734	19,000	20,000
経常利益	362	1,101	1,577	1,438	1,750	2,400
売上高 経常利益率	3.0%	7.1%	9.0%	8.1%	9.2%	12.0%
ROE	2.2%	23.0%	33.7%	25.0%	25.7%	15%以上

※2021年9月期は第3四半期に吸収合併した完全子会社の上半期実績を含んだ数値であります

② コーポレートガバナンスの強化

当社は、プライム市場のコンセプトに則り、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るためコーポレートガバナンスのさらなる充実を図って参ります。特に、2021年6月に改訂された「コーポレートガバナンス・コード」において、プライム市場のみに適用される原則について、積極的に検討、取り組んで参ります。

【2024年9月期における取り組み】

■補充原則2-4① 女性・外国人・中途採用者の中核人材への登用等の多様性の確保の考え方、目標、状況を公表すべき。多様性の確保に向けた人材育成方針・社内環境整備方針をその実施状況とあわせて公表すべき

これまで未設定であった目標値について、従業員の男女比や女性管理職層の割合は男性50%：女性50%、また、管理職の中でも特に影響力の大きい部長職については、女性の割合を40%とすることを目標とし、バランスの取れた職場環境の実現を目指してまいります。

■補充原則3-1② プライム市場上場会社は、開示書類のうち必要とされる情報について、英語での開示・提供を行うべき

決算説明会資料及び適時開示において、英語での情報提供を開始しました。

■補充原則3-1③ 経営戦略の開示にあたって、自社のサステナビリティについての取組みを適切に開示、人的資本や知的財産への投資等について、分かりやすく具体的に情報を開示・提供すべき

コーポレートサイトのサステナビリティページや、決算説明会資料や決算補足資料にも最新のデータを反映し、投資家やステークホルダーに対する透明性を高めました。

■補充原則4-2③ プライム市場上場会社は、TCFD又は同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべき

2023年10月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明し、同時にTCFDコンソーシアムに加入しました。国際エネルギー機関（IEA）、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）などの外部機関が公表している4℃シナリオや2℃シナリオに基づき、当社事業に関するリスクと機会の特定と評価を実施した上で、これに対応するための戦略を立案しました。

■原則4-8 プライム市場上場会社は取締役会において独立社外取締役3分の1以上（必要な場合は過半数）を選任すべき

執行役員制度の導入により、取締役会の監督機能を強化しました。第32回定時株主総会にて新任社外取締役の選任を承認いただき、現在では取締役会の独立社外取締役の比率が55.6%となりました。

■原則4-11 取締役会は、ジェンダーや国際性、職歴、年齢の面を含む多様性と適正規模を両立させる形で構成されるべき

2023年12月に新たな女性取締役を迎え、取締役会の多様性をさらに強化しました。これにより、経営における意思決定の幅が広がり、より多角的な視点での経営が可能となりました。

【2025年9月期における取り組み（実施済みを含む）】

■補充原則3-1② プライム市場上場会社は、開示書類のうち必要とされる情報について、英語での開示・提供を行うべき

2024年11月に英語版コーポレートサイトのリニューアルを実施しました。これまで一部のみだった英語コンテンツを大幅に拡充し、開示書類がより簡単に閲覧できる構成へと改善しました。また、四半期ごとの決算説明資料についても英語での同時公開を目指し、海外投資家に対する情報提供の強化を図ります。

■補充原則3-1③ プライム市場上場会社は、TCFD又は同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべき

これまではScope 1 及びScope 2 の情報に限定して開示していましたが、2024年11月にScope 3 の開示を開始しました。

③ IR活動の推進・強化

当社では、情報開示の質量充実を図るとともに、決算発表に併せて、決算説明会、1on1ミーティング等、投資家との対話を推進することで、認知度の向上及び当社事業への理解促進を図りました。引き続き、IR活動を積極的に展開することにより、認知度の向上を図るとともに株主・投資家からの信頼と期待を高め、株価の上昇及び売買高の増加を目指しております。2024年9月期においては、第1四半期及び第3四半期に新たに決算補足資料を作成し、これを開示することで、より詳細で迅速な情報提供を行いました。また、従来の第2四半期及び通期の決算説明会資料についても英文での開示を実施し、さらに適時開示などのIRリリースについても英文開示を行うなど、投資家向けの情報提供の強化に取り組みました。

加えて、コーポレートサイトの英語版の公開について2024年11月に開示いたしました。今後はさらなる英文開示の拡充に向けた新たな取組みとして、日英同時開示を目指して改善を進めて参ります。引き続き、投資家の認知度向上を図るとともに、当社の企業価値を適正に評価いただけるよう、IR活動を強化して参ります。

④ 株主還元強化

当社では、利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性と財政状態等を総合的に勘案した上で、経営成績にあわせた利益配分を基本方針としております。今後は株主の皆様への利益還元の姿勢を明確にし、より充実を図るため、2024年8月に配当方針の修正を実施いたしました。目安とする配当性向を普通配当のみで40%以上とし、業績動向や財務状況等を考慮しながら継続的な配当を実施することといたしました。また、配当方針の変更に伴い、2024年9月期の期末配当金につきましては1株当たり80円から90円に修正いたしました。なお、2025年9月期の配当金額につきましては、1株当たり95円を予定しております。今後も、株主の皆様に対して、安定的な配当を実施して参ります。

なお、資本効率の向上及び柔軟な資本政策の遂行により、株主への一層の利益還元を図ることを目的に、2024年7月18日付で当社普通株式352,700株を取得いたしました。また、将来の株式の希薄化懸念を払拭することを目的に、2024年7月31日付で当社普通株式1,556,479株を消却いたしました。

⑤ サステナビリティに関する取り組み強化

当社では、人材の雇用という側面から“働く人々が「いい仕事」に巡り合い、「いい人生」を送ることができる社会”の実現を目指しています。働く人々がより豊かな人生を歩めるようにキャリアの選択から支援をし、適正な企業統治のもと、社会から信頼される企業として、事業を通じて「社会価値」と「経済価値」の双方を創出し、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上を追求して参ります。事業を通して持続可能な社会の実現に貢献すべく、2022年12月にはサステナビリティに関する基本方針及びマテリアリティを開示し、サステナビリティに関する取り組みを強化して参りました。また、TCFDの開示に向け、2023年10月には「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を表明し、同時にTCFDコンソーシアムに加入いたしました。

2024年9月期においては、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関連する開示項目を増加させ、より透明性のある情報開示を進めました。さらに、未設定であった各種指標と目標についても、社内で検討・設定を進めております。引き続き、社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献することで、企業価値の向上を図って参ります。

今後も引き続き、計画書に基づく上記各種施策の実施を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組み、プライム市場の上場維持基準への適合を図って参ります。